



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所 東
コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）加藤 貴紀
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）南野 耕三（TEL）078-391-6571
半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,466	4.8	324	7.9	421	21.1	293	△32.4
2025年3月期中間期	9,982	△8.0	300	△51.4	348	△47.3	433	△6.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 521百万円（32.2%） 2025年3月期中間期 394百万円（△34.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.20	—
2025年3月期中間期	38.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	24,526	20,163	82.2
2025年3月期	25,556	19,866	77.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,163百万円 2025年3月期 19,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2026年3月期	—	17.00			
2026年3月期（予想）			—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	22,900	1.6	1,400	1.6	1,550	3.8	1,070	△6.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	11,200,000株	2025年3月期	11,200,000株
2026年3月期中間期	789株	2025年3月期	789株
2026年3月期中間期	11,199,211株	2025年3月期中間期	11,199,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間の業績につきましては、金融関連部門においてシステム運用管理が減少した一方で、全てのセグメントにおいてシステム構築が増加したことから、売上高は、前年同期比483百万円(4.8%)増の10,466百万円となりました。

損益面につきましては、積極的な採用活動、教育研修の拡充及び給与のベースアップなどの人への投資を推進したことにより費用が増加した一方で、収益性の高い案件の獲得や品質管理の強化による不採算案件の抑制を前期から継続して取り組んだほか、増収効果もあったことから、営業利益は324百万円と前年同期比23百万円(7.9%)の増益、経常利益も421百万円と前年同期比73百万円(21.1%)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期にあった投資有価証券売却益の反動減により、293百万円と前年同期比140百万円(32.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2025年4月1日付の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より金融関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しており、対前年同期の増減及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向け情報化投資案件に注力したことによりシステム構築が増加した一方で、SMB Cグループ以外の案件を縮小した結果、売上高は3,061百万円と前年同期比8百万円(0.3%)の減収となりました。セグメント利益は営業力強化を目的とした人員のシフトや採用活動へ積極的に投資したことから、634百万円と前年同期比33百万円(5.1%)の増益となりました。

② 公共関連部門

自治体情報システムの標準化案件によりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は2,720百万円と前年同期比49百万円(1.9%)の増収となり、セグメント利益も245百万円と前年同期比36百万円(17.4%)の増益となりました。

③ 産業関連部門

ERPソリューション案件によりシステム構築が増加したことに加え、システム機器販売も増加したことから、売上高は4,683百万円と前年同期比442百万円(10.4%)の増収となり、セグメント利益も932百万円と前年同期比169百万円(22.2%)の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,029百万円減少して24,526百万円に、純資産は前連結会計年度末比297百万円増加して20,163百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.5%上昇して82.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日付の「2025年3月期決算短信」において発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

なお、1株あたり配当金につきましても、現時点での変更はありませんが、中期経営計画の経営指標であります「配当性向30～40%を目安とした安定配当」を堅持し、年度の確定した業績に応じて期末配当金額を見直して参ります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,703	2,784
売掛金及び契約資産	7,473	5,283
電子記録債権	24	24
有価証券	2,221	5,319
商品	116	336
仕掛品	26	169
貯蔵品	3	3
その他	675	674
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,244	14,594
固定資産		
有形固定資産	2,346	2,239
無形固定資産	456	448
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	5,097
退職給付に係る資産	1,654	1,670
その他	544	510
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	8,508	7,243
固定資産合計	11,312	9,931
資産合計	25,556	24,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245	1,015
未払法人税等	708	187
賞与引当金	1,365	932
受注損失引当金	3	8
その他	1,415	1,213
流動負債合計	4,739	3,357
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	97
退職給付に係る負債	74	74
その他	768	833
固定負債合計	950	1,005
負債合計	5,690	4,362

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	14,280	14,349
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,563	18,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	1,213
退職給付に係る調整累計額	326	317
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,530
純資産合計	19,866	20,163
負債純資産合計	25,556	24,526

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,982	10,466
売上原価	7,418	7,668
売上総利益	2,563	2,798
販売費及び一般管理費	2,263	2,473
営業利益	300	324
営業外収益		
受取利息	0	49
受取配当金	51	55
雑収入	6	5
営業外収益合計	57	111
営業外費用		
支払利息	7	13
雑損失	3	0
営業外費用合計	10	13
経常利益	348	421
特別利益		
投資有価証券売却益	277	-
特別利益合計	277	-
特別損失		
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前中間純利益	625	414
法人税等	191	121
中間純利益	433	293
親会社株主に帰属する中間純利益	433	293

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	433	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	236
退職給付に係る調整額	△26	△9
その他の包括利益合計	△39	227
中間包括利益	394	521
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	394	521

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	2,596	1,381	2,211	6,189	—	6,189
システム運用管理	405	822	1,029	2,257	—	2,257
その他の情報サービス	56	306	348	711	—	711
システム機器販売	12	160	650	824	—	824
顧客との契約から生じる 収益	3,070	2,671	4,240	9,982	—	9,982
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	21	165	690	877	—	877
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,049	2,505	3,550	9,105	—	9,105
顧客との契約から生じる 収益	3,070	2,671	4,240	9,982	—	9,982
外部顧客への売上高	3,070	2,671	4,240	9,982	—	9,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	1	95	146	△146	—
計	3,119	2,672	4,336	10,128	△146	9,982
セグメント利益	668	208	762	1,640	△1,339	300

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,339百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	2,666	1,497	2,428	6,592	—	6,592
システム運用管理	361	812	983	2,156	—	2,156
その他の情報サービス	27	261	408	697	—	697
システム機器販売	5	150	863	1,019	—	1,019
顧客との契約から生じる 収益	3,061	2,720	4,683	10,466	—	10,466
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	5	153	891	1,051	—	1,051
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,055	2,567	3,792	9,415	—	9,415
顧客との契約から生じる 収益	3,061	2,720	4,683	10,466	—	10,466
外部顧客への売上高	3,061	2,720	4,683	10,466	—	10,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	3	107	191	△191	—
計	3,141	2,724	4,791	10,657	△191	10,466
セグメント利益	634	245	932	1,812	△1,487	324

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,487百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より金融関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。